

前回定例会（平成29年11月1日）以降の主な動き

平成29年12月6日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策関連

(1) エネルギー情勢懇談会（第3回）【11月13日開催】

パリ協定を踏まえた「地球温暖化対策計画」における長期的目標として2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指すこととしている。他方、この野心的な取組は従来の取組の延長では実現が困難であり、技術の革新や国際貢献での削減などが必要。このため、幅広い意見を集約し、あらゆる選択肢の追求を視野に議論を行うため、新たに設置した懇談会。

第3回は、地球温暖化対策とエネルギー政策について議論。

(2) 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会（第22回）【11月28日開催】

エネルギー政策基本法第12条及び総合資源エネルギー調査会令第6条の規定に基づき、エネルギーの需給に関する基本的な計画（エネルギー基本計画）などについて検討を行う。

現行のエネルギー基本計画（平成26年4月策定）は、策定から3年が経過。エネルギー政策基本法で定められている検討の時期になったため、平成28年8月から新たな議論を開始。

第22回は、「エネルギー基本計画」策定に向けて、全体像、省エネ・再エネ等の課題について議論。

2. 電気事業関連

(1) 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 電力・ガス基本政策小委員会 制度検討作業部会（第14・15回）【11月10日、28日開催】

電力システム改革の目的（①安定供給の確保、②電気料金の最大限の抑制、③事業者の事業機会及び需要家の選択肢の拡大）達成に向けて、各制度の実効性を高めるため、実務的な観点を十分に踏まえるべく、幅広い関係者に意見を求めつつ、詳細制度の検討を行う。

第14回は、需給調整市場及び容量市場について、第15回は、需給調整市場及び非化石価値取引市場などについて議論。

- (2) 総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会原子力小委員会
自主的安全性向上・技術・人材ワーキンググループ（第19回）
【11月20日開催】

一昨年とりまとめた「軽水炉安全技術・人材ロードマップ」（平成27年6月16日）及び「原子力の自主的安全性向上の取組の改善に向けた提言」（平成27年5月27日）について、更なる改善に向けた議論を行う。
第19回は、原子力の安全性向上に向けた産業界の取り組み、リスク情報を活用した意思決定プロセスの導入について議論。

- (3) 電力・ガス分野から考えるグローバルエネルギーサービス研究会
（第5回）【11月29日開催】

電力・ガス産業の更なるグローバル展開への示唆を得るための調査・分析や、電力・ガス関連産業のニーズを踏まえつつ、電力・ガス産業の更なるグローバル展開に向けた対応策等を検討する。今夏の取りまとめを目標。
第5回は、事業者からのヒアリングなどを実施。

- (4) 地層処分研究開発調整会議（第3回）【12月1日開催】

地層処分に係る研究開発について検討を行うため、平成17年に設置した「地層処分基盤研究開発調整会議」を見直し、新たに「地層処分研究開発調整会議」として改変。
第3回は、次期研究開発の進め方について議論。

3. 新エネ・省エネ関連

- (1) 総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会省エネルギー小委員会 火力発電に係る判断基準ワーキンググループ
（平成29年度第2回）【11月16日開催】

平成27年7月に設置。省エネ法の判断基準である「発電専用設備の新設に当たっての措置」及び「電力供給業におけるベンチマーク制度」の見直しを実施。
本年度は、見直し後の電力供給業におけるベンチマーク指標が始めて報告されたことから、状況確認及び更なる詳細制度の検討を行う。
第2回は、副生物及びバイオマス混焼による発電効率の評価方法などについて議論。

(2) エネルギー小売事業者の省エネガイドライン検討会（平成 29 年度第 2 回）
【11 月 21 日開催】

電気事業者による消費者の電気需要平準化の取組に資する措置、エネルギー供給事業者による消費者の省エネに資する情報提供、エネルギー小売事業者による省エネ製品・サービスについて検討を行う。

第 2 回は、電気事業者による消費者の電気需要平準化の取組に資する措置などを実施。

(3) 水素・燃料電池戦略協議会（第 11 回）【11 月 6 日開催】

水素エネルギーの意義、将来の水素需給の見通しなどについて検討を行う。

第 11 回は、水素基本戦略のたたき台について議論。

(以上)